



CSR調達の推進

国際社会におけるCSRの取り組みの重要性は、ますます多様化・高度化し、その範囲は自社の取り組みだけにとどまらず、サプライチェーン全体での取り組みにまで拡大しています。

こうした課題への対応と、安定かつ持続可能な調達のため、日油は「CSR調達方針」を定めています。さらに、日油ならびに取引先の皆さんに取り組んで

いただきたいことを「CSR調達ガイドライン」にまとめました。取引先の皆さんには、この方針およびガイドラインの趣旨をご理解いただいた上で、日油とともにこのガイドラインに沿った取り組みを実施いただくことをお願いしています。

CSR調達方針

日油は原材料調達を行うに当たり、サプライチェーン全体を視野に入れ、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境・安全へ配慮し社会的責任を果たしていきます。経営理念を実践するために、「全ての取引先は日油にとって大切なパートナーである。」との考えに立ち、取引先の皆さんに誠実に対応していきます。





サプライヤーの環境面のアセスメント | CSR調達の推進

GRI 308-2/414-2

CSR調達ガイドライン

日油は2022年にCSR調達ガイドラインを定めました。

> CSR調達ガイドライン

購買取引基本契約書への CSR条項の盛り込み

購買取引基本契約書を新たに締結する際は、日油のCSR調達方針とCSR調達ガイドラインの遵守に努める旨の条項を追加することにしました。

また、契約済みの購買取引基本契約書に関しても順次改定を進めています。

CSRアンケート調査

調達部門では、主要取引先の皆さんに日油のCSR調達方針をご説明するとともに、調査の客観性向上するためグローバルコンパクト書式を使用して主要取引先の皆さまのCSR活動状況に関するアンケートを取っています。

事業継続計画(BCP)

事業継続計画(BCP)整備の一環として、調達部門では自然災害などの緊急事態、設備上の異常および輸送上の異常などに際しても原料の安定調達を達成するために、主要原料の複数購買化、サプライチェーンの見直しを順次進めています。

公正な競争と取引

日油グループは、グローバル・コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・マニュアル(国内版)に独占禁止法等の遵守をはじめ、下請法の遵守や贈収賄の禁止などについて明記し、継続的な従業員教育を行うことで、公正な競争・取引を推進しています。

日油グループ贈収賄防止基本方針のもと、上記取り組みをより一層推進しています。

また日油グループでは、下請法上の「支払遅延の禁止」および「減額の禁止」に違反するリスクを回避するため、国内のすべてのグループ会社で、包括的・画一的に下請法を遵守する内容の支払条件に統一しています。

グリーン調達

日油では、資材を調達する際に、これまでの調達の基準である「品質、コスト、納期」に加えて、「環境配慮」をその調達の基準に追加しています。調達先や調達品に対する環境への対応状況を確認し、より環境への取り組みがなされている調達先から、より環境負荷の少ない製品を調達するために、管理物質一覧を制定し、それに基づく調達先調査を実施しています。管理物質一覧についてはPOPs条約、RoHS指令、REACH規則、日本の化審法、安衛法、毒劇法をもとに決定し、年に一度見直しを実施しています。

持続可能なパーム油の調達

日油は2012年から「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」に加盟し、2014年にサプライチェーン認証を取得、2019年に日本で発足した「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」にも発足メンバーとして参加し、持続可能なパーム油の調達活動に取り組んでいます。



紛争鉱物への対応

人権などに影響を及ぼす可能性のある紛争鉱物（コンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タンゲステン・金の4鉱物）については、責任ある鉱物イニシアチブ（RMI^{※1}）の統一書式の紛争鉱物調査における統一フォーマット（CMRT^{※2}）を使用して主要取引先の皆さんにアンケート調査を実施し対応しています。

CSR調達に関する教育

日油ではCSR調達対応等の課題解決について情報交換および討議を行うことを目的として、本社、および工場の資材担当者が参加する資材担当者会議を年に2回実施しています。

また、日油で実施しているCSR調達活動を関係会社にも展開することを目的として、製造関係の関係会社の資材担当者が参加する関係会社資材担当者会議を年に1回実施しています。

パートナーシップ構築宣言への参加

日油は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さんとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



※1 Responsible Minerals Initiativeの略

※2 Conflict Minerals Reporting Templateの略